

生産05

成果指標①

年次	成果指標①
20	100
21	100
22 (目標)	100

成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成20年度		平成21年度		平成22年度
	①	協議会活動率	%	協議会運営の活動回数 実施回数÷計画回数×100	目標	100	100	達成率(%)	100
		(式)			実績	100	100	100.0%	
	②				目標			達成率(%)	
		(式)			実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	水利組合の管理する施設及び区域は、市域全体であり、連絡・連携が必要であることから市が関与する必要がある。
						○		○			

視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	市内52の水利組合が農業生産の向上・効率性や農業用施設の適正な管理等の情報を共有し活かすためには、本協議会は、必要不可欠である。
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
	社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
	国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	緊急性が認められる	☐	☐	☒	
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	羽曳野市補助金交付規則により適正に支出している。また、社会情勢の変化を踏まえ活動内容を見直し平成17年度より活動費の削減(35万円から28万円に)を行っている。また、先進事例の視察等の研修により、他の地域における農業政策・経営、施設管理等新たな情報を共有し、今後に活かす方向である。
	受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
	人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
	市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☐	☐	☒	
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	市内水利組合との情報交換を行うことで、他の耕地事業を円滑に推進することが可能である。
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
	成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐	
	市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐	
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	市内の水利組合が主体となって本協議会は活動しており、事業計画・決定は全て幹事会に図り、総意を持って決定している。
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒	
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒	
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒	
達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	情報交換の場としては、年間活動回数は妥当である。
	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当 部局 評価	総合評価
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了
	評価の理由
	高齢化・農業生産者の減少と水利組合を取り巻く社会情勢は厳しく、協議会運営において、先進事例の研修等を行ったり、会議において市内水利組合相互の連携・連絡・調整・情報交換等、他の地区の現状を知ることにより、施設の管理・修繕方法や生産技術の向上等、今後の農業経営には重要であり必要不可欠である。
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)
行 事 本 部 評 価	将来的には、高齢化・農業生産者の減少がより一層進むことにより、水利組合の組織力の低下が予想される。そのため、地域活動の一環として取り組んでいる先進地区への視察・研修等を行い、会員の地域活動への意欲の活性化を図る。

行 事 本 部 評 価	総合評価	評価理由・意見
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	